

令和 7 年 度

埼玉県比企郡吉見町水道事業会計予算書

埼玉県比企郡吉見町下水道事業会計予算書

埼玉県比企郡吉見町

目 次

	頁
令和7年度吉見町水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和7年度吉見町水道事業会計予算実施計画	3
令和7年度吉見町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和7年度吉見町水道事業予定貸借対照表	12
令和6年度吉見町水道事業予定損益計算書	15
令和6年度吉見町水道事業予定貸借対照表	16
令和7年度吉見町水道事業会計予算見積基礎	18
	頁
令和7年度吉見町下水道事業会計予算	29
予算に関する説明書	
令和7年度吉見町下水道事業会計予算実施計画	33
令和7年度吉見町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	38
給与費明細書	39
債務負担行為に関する調書	43
令和7年度吉見町下水道事業予定貸借対照表	44
令和6年度吉見町下水道事業予定損益計算書	49
令和6年度吉見町下水道事業予定貸借対照表	50
令和7年度吉見町下水道事業会計予算見積基礎	52

令和 7 年 度

埼玉県比企郡吉見町水道事業会計予算書

令和7年度吉見町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度吉見町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7, 802戸
(2)	年間総配水量	4, 000, 000m ³
(3)	一日平均配水量	10, 959m ³
(4)	主な建設改良事業	配水管布設替工事 44, 180千円
		中央監視制御施設改修工事 56, 510千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	836, 347千円
第1項	営業収益	743, 432千円
第2項	営業外収益	92, 914千円
第3項	特別利益	1千円

支 出		
第1款	水道事業費用	762, 154千円
第1項	営業費用	726, 819千円
第2項	営業外費用	32, 310千円
第3項	特別損失	25千円
第4項	予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192, 570千円は、過年度分損益勘定留保資金180, 665千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 905千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	231, 205千円
第1項	企業債	50, 000千円
第2項	負担金	172, 705千円
第3項	補助金	8, 500千円

支 出		
第1款	資本的支出	423, 775千円
第1項	建設改良費	321, 575千円
第2項	企業債償還金	102, 200千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
吉見大和田地区産業団地整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	92,110千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
老朽管更新事業	30,000千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
施設整備事業	20,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,611千円

(2) 交際費 60千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和7年2月27日提出

吉見町長 宮崎 善 雄



令和7年度 吉見町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			836,347	
	1 営業収益		743,432	
		1 給水収益	734,587	
		2 受託工事収益	6,050	
		3 その他営業収益	2,795	
	2 営業外収益		92,914	
		1 受取利息	55	
		2 長期前受金戻入	33,183	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 雑収益	8,675	
		5 他会計補助金	51,000	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			762,154	
	1 営業費用		726,819	
		1 原水及び浄水費	329,404	
		2 配水及び給水費	135,429	
		3 受託工事費	9,520	
		4 総係費	52,955	
		5 減価償却費	193,194	
		6 資産減耗費	6,317	
	2 営業外費用		32,310	
		1 支払利息	16,300	
		2 消費税及び地方消費税	16,000	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		25	
		1 過年度損益修正損	25	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			231,205	
	1 企業債		50,000	
		1 企業債	50,000	
	2 負担金		172,705	
		1 工事負担金	172,505	
	3 補助金		8,500	
		1 県補助金	8,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			423,775	
	1 建設改良費		321,575	
		1 事務費	8,983	
		2 建設改良費	311,900	
		3 メーター費	492	
		4 固定資産購入費	200	
	2 企業債償還金		102,200	
		1 企業債償還金	102,200	

令和7年度 吉見町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	69,007,796
	減価償却費	193,194,000
	固定資産除却費	2,817,000
	引当金の増減額（△は減少）	618,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	134,584
	長期前受金戻入額	△ 33,183,000
	受取利息及び受取配当金	△ 55,000
	支払利息	16,300,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 773,500
	たな卸資産の増減額（△は増加）	5,402,908
	未払金の増減額（△は減少）	<u>12,509,240</u>
	小計	265,972,028
	利息の受取額	55,000
	利息の支払額	<u>△ 16,300,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	249,727,028
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 284,808,941
	負担金による収入	156,231,820
	国庫補助金等による収入	<u>8,500,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,077,121
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 102,200,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,200,000
	資金増加額（または減少額）	77,449,907
	資金期首残高	<u>723,737,964</u>
	資金期末残高	<u><u>801,187,871</u></u>

給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員〔職員数欄の（ ）は再任用短時間勤務職員数を外書き〕

区 分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	() 5	0	18,670	11,258	29,928	8,725	38,653
前年度	—	() 5	0	17,650	9,187	26,837	7,818	34,655
比 較	—	() 0	0	1,020	2,071	3,091	907	3,998

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	期末 手当	勤勉 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	管理職 手当
	本年度	600	830	340	330	4,500	3,623	0	1,035	0
	前年度	660	0	350	350	3,713	3,079	0	1,035	0
	比 較	△60	830	△10	△20	787	544	0	0	0

※期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の前年度発生分（12月から3月までの4か月分）は、賞与引当金に計上しているため含めていない。

イ 会計年度任用職員〔職員数欄の（ ）はパートタイム会計年度任用職員数を外書き〕

区 分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(2) 0	1,958	0	0	1,958	0	1,958
前年度	—	(2) 0	1,922	0	722	2,644	0	2,644
比 較	—	(0) 0	36	0	△722	△686	0	△686

手当の内訳 (千円)	区 分	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	0	0
	前年度	393	329	0	0
	比 較	△393	△329	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,020千円	給与改定に伴う増減分		0千円	
		昇給に伴う増加分		0千円	
		その他の増減分		1,020千円	
手当	2,071千円	制度改正に伴う増減分		0千円	
		その他の増減分		2,071千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,540
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,540
	平 均 年 齢 (歳)	39.0
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,360
	平 均 給 与 月 額 (円)	310,360
	平 均 年 齢 (歳)	37.0

(2) 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒
企 業 職	201,000円	213,600円	225,600円
一般会計の制度 (事務職)	201,000円	213,600円	225,600円

(3) 級別職員数 [() は再任用短時間勤務職員について外書き]

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	() —	() —
	2	() 3	() 60
	3	()	()
	4	() 2	() 40
	5	() —	() —
	6	() —	() —
	7	() —	() —
	計	() 5	() 100
令和6年1月1日現在	1	() —	() —
	2	() 4	() 67
	3	()	()
	4	() 2	() 33
	5	() —	() —
	6	() —	() —
	7	() —	() —
	計	() 6	() 100

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補	主事	主任	係長・主査	課長補佐	副参事・課長・主幹	参事・技監

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100%	100%
前 年 度	職員数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100%	100%

(5) 期末手当・勤勉手当 [() は再任用職員]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
吉見町	4	5	4

(7) その他の手当

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当
一般会計の制度との異同	同じ	同じ	同じ
差異の内容	—	—	—

債務負担行為に関する調書

(現年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金 等	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
吉見大和田 地区産業団 地整備事業	92,110 千円	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	92,110 千円	92,110 千円	0千円	0千円

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金 等	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
中央監視制 御施設改修 事業	56,510 千円	—	—	令和7年度	56,510 千円	0千円	56,510 千円	0千円

令和7年度 吉見町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

151,991,395

ロ 建 物

426,121,953

減 価 償 却 累 計 額

△ 206,308,163

219,813,790

ハ 構 築 物

7,466,278,526

減 価 償 却 累 計 額

△ 3,483,806,592

3,982,471,934

ニ 機 械 及 び 装 置

1,651,863,913

減 価 償 却 累 計 額

△ 1,120,781,914

531,081,999

ホ 車 両 運 搬 具

4,734,254

減 価 償 却 累 計 額

△ 4,498,072

236,182

ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品

5,442,022

減 価 償 却 累 計 額

△ 4,997,193

444,829

ト 建 設 仮 勘 定

0

有 形 固 定 資 産 合 計

4,886,040,129

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

446,155

無 形 固 定 資 産 合 計

446,155

固 定 資 産 合 計

4,886,486,284

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

801,187,871

(2) 未 収 金

7,042,976

貸 倒 引 当 金

△ 477,039

6,565,937

(3) 貯 蔵 品

9,018,412

流 動 資 産 合 計

816,772,220

資 産 合 計

5,703,258,504

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	930,368,426		
企 業 債 合 計		930,368,426	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	5,057,870		
引 当 金 合 計		5,057,870	
固 定 負 債 合 計			935,426,296
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,221,337		
企 業 債 合 計		67,221,337	
(2) 未 払 金		76,226,408	
(3) 前 受 金		1,995	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,739,000		
引 当 金 合 計		3,739,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		19,348,126	
流 動 負 債 合 計			166,536,866
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,417,648,957	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 1,531,777,150	
繰 延 収 益 合 計			885,871,807
負 債 合 計			1,987,834,969

資 本 の 部

6 資 本 金			3,107,015,255
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,546,048		
資 本 剰 余 金 合 計		3,546,048	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	103,867,339		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	209,059,770		
ハ 当年度未処分利益剰余金	291,935,123		
利 益 剰 余 金 合 計		604,862,232	
剰 余 金 合 計			608,408,280
資 本 合 計			3,715,423,535
負 債 ・ 資 本 合 計			5,703,258,504

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・材 料 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具・器具及び備品 8～15年

3 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金については、一般会計が埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する予定であるため、賞与引当金2,935,000円を取り崩す。

令和6年度 吉見町水道事業予定損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	599,878,208	
	(2)	受	託	工	事	収	益
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						<u>2,751,000</u>	608,333,754
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
	(2)	配	水	及	び	給	水
	(3)	受	託	工	事	費	
	(4)	総		係		費	
	(5)	減	価	償	却	費	
	(6)	資	産	減	耗	費	
	(7)	そ	の	他	営	業	費
						<u>643,674,912</u>	
	営	業	損	失			35,341,158
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	55,000	
	(2)	長	期	前	受	金	戻
	(3)	雑		収		益	
						<u>7,259,606</u>	41,525,004
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	18,900,000	
	(2)	雑		支		出	
						<u>13,723</u>	<u>18,913,723</u>
	経	常	損	失			12,729,877
5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
	(2)	そ	の	他	特	別	利
						<u>181,000</u>	181,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修
	(2)	そ	の	他	特	別	損
						<u>25,000</u>	<u>156,000</u>
	当	年	度	純	損	失	12,573,877
	前	年	度	繰	越	利	益
						<u>180,046,324</u>	
	当	年	度	未	処	分	利
						<u>167,472,447</u>	

令和6年度 吉見町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		151,991,395	
ロ 建 物	419,218,953		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 198,968,163</u>	220,250,790	
ハ 構 築 物	7,235,937,931		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,349,452,002</u>	3,886,485,929	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,605,174,913		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,075,784,914</u>	529,389,999	
ホ 車 両 運 搬 具	4,734,254		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,447,072</u>	287,182	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,260,203		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,997,193</u>	263,010	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,788,668,305
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		446,155	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>446,155</u>
固 定 資 産 合 計			4,789,114,460
2 流 動 資 産			
(1)現 金 ・ 預 金		723,737,964	
(2)未 収 金	6,269,476		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 342,455</u>	5,927,021	
(3)貯 蔵 品		14,421,320	
流 動 資 産 合 計			<u>744,086,305</u>
資 産 合 計			<u><u>5,533,200,765</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	947,589,763		
企業債合計		947,589,763	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,057,870		
引当金合計		5,057,870	
固定負債合計			952,647,633
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,200,000		
企業債合計		102,200,000	
(2) 未払金		55,329,285	
(3) 前受金		1,995	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,935,000		
引当金合計		2,935,000	
(5) その他流動負債		19,348,126	
流動負債合計			179,814,406
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,257,940,538	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,503,617,551</u>	
繰延収益合計			754,322,987
負債合計			<u>1,886,785,026</u>

資本の部

6 資本金			3,107,015,255
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,546,048		
資本剰余金合計		3,546,048	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	159,322,219		
ロ 建設改良積立金	209,059,770		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>167,472,447</u>		
利益剰余金合計		535,854,436	
剰余金合計			539,400,484
資本合計			<u>3,646,415,739</u>
負債・資本合計			<u><u>5,533,200,765</u></u>

令和7年度 吉見町水道事業会計予算見積基礎

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		836,347	710,198	126,149
1 営業収益		743,432	668,667	74,765
	1 給水収益	734,587	659,866	74,721
	2 受託工事収益	6,050	6,050	0
	3 その他営業収益	2,795	2,751	44
2 営業外収益		92,914	41,349	51,565
	1 受取利息	55	55	0
	2 長期前受金戻入	33,183	34,281	△ 1,098
	3 消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
	4 雑収益	8,675	7,012	1,663
	5 他会計補助金	51,000	0	51,000
3 特別利益		1	182	△ 181
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	△ 固定資産売却益	0	181	△ 181

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道料金	734,587	φ 13mm 5,895件 170,158 φ 20mm 1,801件 73,411 φ 25mm 41件 9,327 φ 30mm 21件 19,974 φ 40mm 17件 17,820 φ 50mm 19件 58,019 φ 75mm 5件 82,435 φ 100mm 1件 2,750 φ 150mm 1件 209,985 φ 200mm 1件 90,708
1 受託工事収益	6,050	受託工事収益 3,800 切廻し等工事費 2,000 管破損等修繕費 250
1 手数料	411	中止手数料 150 検査手数料 160 指定工事業者申請手数料 100 その他手数料 1
2 他会計負担金	2,384	消火栓維持管理費 2,384
1 受取利息	55	普通預金利息 5 定期預金利息 50
1 長期前受金戻入	33,183	減価償却費の補助金等相当額 33,183
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
1 その他雑収益	8,675	下水道使用料徴収業務受託料 8,662 管工事受託事務手数料 10 その他雑収益 3
1 他会計補助金	51,000	水道事業会計基本料金減免事業費補助金 51,000
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		廃目

支 出

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 水道事業費用		762,154	719,902	42,252
1 営業費用		726,819	681,967	44,852
	1 原水及び浄水費	329,404	309,624	19,780
	2 配水及び給水費	135,429	101,754	33,675

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	3,290	職員 1人 3,290
2 手当	1,580	扶養手当 280 地域手当 160 通勤手当 60 期末手当 538 勤勉手当 427 時間外勤務手当 115
3 賞与引当金繰入額	658	賞与引当金繰入額 487 法定福利費引当金繰入額 171
4 法定福利費	1,409	共済組合負担金 969 退職手当組合負担金 440
5 旅費	12	普通旅費 12
6 被服費	38	作業服等購入費 38
7 備用品費	254	残塩用試薬 64 作業用品等購入費 40 記録計消耗品等購入費 150
8 燃料費	80	発電機用燃料費 80
9 通信運搬費	1,150	遠隔操作用回線通信料 1,150 (黒岩・久米田・蚊斗谷・八反田)
10 委託料	45,434	配水場運転管理等業務委託料 43,560 施設等除草業務委託料 340 自家用電気工作物保安管理業務委託料 310 水質検査委託料(浄水) 730 水質検査委託料(予備検査) 441 エネルギーサービスプロバイダ業務委託料 53
11 手数料	7	保菌検査手数料 7
12 修繕費	1,370	施設等修繕費 1,370
13 動力費	2,290	今泉管理センター電気料 2,290
14 受水費	271,832	県水受水費 4,000,000m3 (61.78円/m3) 271,832
1 給料	4,330	職員 1人 4,330
2 手当	2,435	扶養手当 320 地域手当 200 通勤手当 90 期末手当 723 勤勉手当 577 時間外勤務手当 525
3 賞与引当金繰入額	902	賞与引当金繰入額 665 法定福利費引当金繰入額 237
4 法定福利費	1,871	共済組合負担金 1,291 退職手当組合負担金 580
5 旅費	21	普通旅費 21
6 被服費	38	作業服等購入費 38
7 備用品費	278	閉栓キャップ 221 その他消耗品費 57
8 燃料費	462	車両用燃料費 462
9 通信運搬費	222	携帯電話通話料 106 検満メーター事前通知用郵送料 116
10 委託料	40,874	配水場警備保障委託料 2,017 (黒岩・久米田・蚊斗谷・八反田) 警報装置保守委託料(蚊斗谷) 30 給水管布設替工事設計業務委託料 6,150 検満メーター交換委託料 7,255 緊急時業務委託料 132 配水場除草業務委託料 585 浄化槽保守点検委託料(黒岩・久米田・蚊斗谷) 60 自家用電気工作物保安管理業務委託料 561 (黒岩・久米田・蚊斗谷・八反田)

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較
	3 受託工事費	9,520	9,110	410
	4 総係費	52,955	47,759	5,196

節		説 明	
区 分	金 額		
		電気計装設備定期点検委託料 (黒岩・久米田)	8,670
		上水道管理システムデータ更新業務委託料	280
		上水道管理システム保守業務委託料	222
		エネルギーサービスプロバイダ業務委託料	212
		消防用設備保守点検委託料	70
		配水池清掃業務委託料(黒岩)	8,590
		漏水調査委託料	6,040
11 手数料	98	浄化槽法定検査手数料(黒岩・久米田・蚊斗谷)	28
		浄化槽清掃手数料(黒岩・久米田・蚊斗谷)	70
12 賃借料	209	配水場警報装置リース料 (黒岩・久米田・八反田)	84
		上水道管理システム賃借料	125
13 修繕費	60,845	配・給水管漏水修繕費	13,200
		配・給水管工事等に伴う道路補修費	4,600
		検満メーター修繕費	5,805
		給水管布設替工事費	30,360
		不凍バルブ交換費	710
		その他修繕費	6,170
14 動力費	19,650	黒岩配水場電気料	8,420
		久米田配水場電気料	4,470
		蚊斗谷配水場電気料	3,220
		八反田配水場電気料	3,380
		今泉増圧ポンプ電気料	160
15 材料費	3,194	漏水等修理使用材料費	3,000
		常温合材購入費	194
1 印刷製本費	40	給水台帳	40
2 委託料	990	給水管増径工事設計業務委託料	990
3 修繕費	2,250	道路改良等に伴う切廻し工事費	2,000
		管破損等修繕費	250
4 材料費	240	原因者漏水等修理使用材料費	240
5 工事請負費	6,000	給水管布設替工事費	6,000
1 報酬	2,174	水道事業審議会委員報酬	216
		会計年度任用職員報酬	1,958
2 給料	6,490	職員 2人	6,490
3 手当	2,943	地域手当	270
		住居手当	340
		通勤手当	120
		期末手当	1,037
		勤勉手当	804
		時間外勤務手当	372
4 賞与引当金繰入額	1,256	賞与引当金繰入額	935
		法定福利費引当金繰入額	321
5 法定福利費	2,656	共済組合負担金	1,796
		退職手当組合負担金	860
6 旅費	298	普通旅費	59
		研修旅費	97
		費用弁償	142
7 被服費	38	作業服等購入費	38
8 備用品費	735	消耗品費	710
		図書購入費	25
9 光熱水費	10	下水道使用料	10
10 印刷製本費	1,635	検針票	403
		納入通知書	665
		コピー料金	360
		予算書	50
		決算書	47
		その他印刷製本費	110
11 通信運搬費	1,878	納入通知書等郵送料	1,414

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較
	5 減価償却費	193, 194	193, 337	△ 143
	6 資産減耗費	6, 317	20, 383	△ 14, 066
2 営業外費用		32, 310	34, 910	△ 2, 600
	1 支払利息	16, 300	18, 900	△ 2, 600
	2 消費税及び地方消費税	16, 000	16, 000	0
	3 雑支出	10	10	0
3 特別損失		25	25	0
	1 過年度損益修正損	25	25	0
4 予備費		3, 000	3, 000	0
	1 予備費	3, 000	3, 000	0

節		説 明
区 分	金 額	
		電話料 342
		切手代 122
12 広告料	10	緊急広報用 10
13 委託料	15,025	検針業務委託料 10,186
		コンビニ収納業務委託料 690
		料金システム保守業務委託料 2,427
		水道料金口座振替データ伝送業務委託料 872
		水道料金システム改修業務委託料 850
14 手数料	1,140	水道料金口座振替手数料 710
		口座振込データ伝送利用手数料 207
		残高証明書等発行手数料 67
		備品等廃棄手数料 105
		車検代行手数料 36
		車検登録手数料 15
15 賃借料	3,430	料金・会計システム賃借料 3,430
16 修繕費	765	車検等整備費 365
		庁内修繕費 200
		備品修繕費 200
17 研修費	310	職員研修費 310
18 負担金	10,497	日本水道協会正会員会費 158
		埼玉県西部地区水道研究会会費 13
		下水道事業会計人件費負担金 10,296
		その他負担金 30
19 保険料	1,310	自賠責保険料 83
		自動車損害共済保険料 95
		企業総合保険料 992
		総合賠償責任保険料 140
20 公租公課	41	自動車重量税 41
21 食糧費	23	食糧費 23
22 交際費	60	交際費 60
23 補償金	15	補償金 15
24 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額 200
25 雑費	16	雑費 16
1 有形固定資産減価償却費	193,194	建物減価償却費 7,340
		構築物減価償却費 140,806
		機械及び装置減価償却費 44,997
		車両運搬具減価償却費 51
1 資産除却費	3,317	構築物除却費 3,317
2 たな卸資産減耗費	3,000	使用不能資材減耗費 3,000
1 企業債利息	16,300	財務省財政融資資金借入利息 6,800
		地方公共団体金融機構資金借入利息 9,500
1 消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税 16,000
1 その他雑支出	10	その他雑支出 10
1 過年度損益修正損	25	過年度損益修正損 25
1 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的收入		231,205	105,850	125,355
1 企業債		50,000	80,000	△ 30,000
	1 企業債	50,000	80,000	△ 30,000
2 負担金		172,705	7,700	165,005
	1 工事負担金	172,705	7,700	165,005
3 補助金		8,500	17,755	△ 9,255
	1 国庫補助金	8,500	17,755	△ 9,255
△ 固定資産売却代金		0	395	△ 395
	△ 固定資産売却代金	0	395	△ 395

支 出

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本の支出		423,775	362,410	61,365
1 建設改良費		321,575	259,810	61,765
	1 事務費	8,983	8,503	480
	2 建設改良費	311,900	250,440	61,460
	3 メーター費	492	467	25
	4 固定資産購入費	200	400	△ 200
2 企業債償還金		102,200	102,600	△ 400
	1 企業債償還金	102,200	102,600	△ 400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,000	老朽管更新事業借入 30,000 施設整備事業借入 20,000
1 工事負担金	172,705	加入金 6,325 吉見大和田地区産業団地整備事業負担金 166,380
1 国庫補助金	8,500	社会資本整備総合交付金 8,500
		廃項

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	4,560	職員 1人 4,560
2 手当	2,363	地域手当 200 通勤手当 60 期末手当 1,050 勤勉手当 880 時間外勤務手当 173
3 法定福利費	2,060	共済組合負担金 1,450 退職手当組合負担金 610
1 委託料	12,700	配水管切廻し工事設計業務委託料 (吉見大和田地区) 12,700
2 工事請負費	299,200	配水管布設替工事費 44,180 中央監視制御施設改修工事費 56,510 配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事費 18,550 配水管布設工事費 (吉見大和田地区) 117,320 配水管切廻し工事費 (吉見大和田地区) 36,360 照明設備改修 (LED化) 工事費 (黒岩・久米田・蚊斗谷) 21,300 進入路拡幅工事費 (黒岩) 4,980
1 メーター費	492	新規メーター設置費 492
1 工具・器具及び備品費	200	工具・器具及び備品購入費 200
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	102,200	財務省財政融資資金元金償還金 64,400 地方公共団体金融機構資金元金償還金 37,800

令和 7 年 度

埼玉県比企郡吉見町下水道事業会計予算書

令和7年度吉見町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度吉見町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

処理戸数	1, 125戸
年間有収水量	970, 000m ³
一日平均有収水量	2, 657m ³
主な建設改良事業 汚水管渠改築工事	50, 000千円

(2) 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数	842戸
年間有収水量	223, 000m ³
一日平均有収水量	611m ³

(3) 農業集落排水事業

処理戸数	1, 736戸
年間有収水量	497, 000m ³
一日平均有収水量	1, 362m ³
主な建設改良事業 管路施設等改修工事	48, 900千円

(4) 公設浄化槽事業

処理戸数	38戸
年間有収水量	6, 000m ³
一日平均有収水量	16m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計の適用に要する費用1, 760千円の財源にあてるため、企業債（公営企業会計適用債）1, 600千円を借入する。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	324, 189千円
第1項 営業収益	192, 097千円
第2項 営業外収益	132, 091千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	129, 784千円
第1項 営業収益	35, 618千円
第2項 営業外収益	94, 165千円
第3項 特別利益	1千円
第3款 農業集落排水事業収益	353, 250千円
第1項 営業収益	60, 000千円

第2項	営業外収益	293,249千円
第3項	特別利益	1千円
第4款	公設浄化槽事業収益	16,630千円
第1項	営業収益	2,686千円
第2項	営業外収益	13,943千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	273,748千円
第1項	営業費用	241,355千円
第2項	営業外費用	31,392千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	105,944千円
第1項	営業費用	91,907千円
第2項	営業外費用	13,536千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	500千円
第3款	農業集落排水事業費用	351,515千円
第1項	営業費用	323,989千円
第2項	営業外費用	26,525千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円
第4款	公設浄化槽事業費用	14,004千円
第1項	営業費用	13,725千円
第2項	営業外費用	178千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額41,980千円は、引継金41,980千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	160,109千円
第1項	企業債	64,200千円
第2項	補助金	92,533千円
第3項	受益者負担金及び分担金	50千円
第4項	負担金	3,326千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	70,794千円
第1項	企業債	400千円
第2項	補助金	69,806千円

第3項	受益者負担金及び分担金	50千円
第4項	負担金	538千円
第3款	農業集落排水事業資本的收入	184,110千円
第1項	企業債	38,500千円
第2項	補助金	110,399千円
第3項	受益者負担金及び分担金	4,900千円
第4項	負担金	30,311千円
第4款	公設浄化槽事業資本的收入	7,224千円
第1項	企業債	2,600千円
第2項	補助金	3,532千円
第3項	受益者負担金及び分担金	544千円
第4項	負担金	548千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	176,228千円
第1項	建設改良費	124,365千円
第2項	企業債償還金	51,863千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	78,186千円
第1項	建設改良費	7,843千円
第2項	企業債償還金	70,343千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出	202,579千円
第1項	建設改良費	85,469千円
第2項	企業債償還金	117,110千円
第4款	公設浄化槽事業資本的支出	7,224千円
第1項	建設改良費	5,784千円
第2項	企業債償還金	1,440千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道使用料改定 検討支援業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	8,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	104,100千円	普通貸借又	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業会計適用事業	1,600千円	は証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,377千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,223千円である。

令和7年2月27日提出

吉見町長 宮崎善雄



令和 7 年度 吉見町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 収益			324,189	
	1 営業収益		192,097	
		1 下水道使用料	173,000	
		2 雨水処理負担金	18,985	
		3 その他営業収益	112	
	2 営業外収益		132,091	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	12,442	
		3 長期前受金戻入	119,645	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
2 特定環境保全公 共下水道事業収 益			129,784	
	1 営業収益		35,618	
		1 下水道使用料	25,000	
		2 雨水処理負担金	10,618	
	2 営業外収益		94,165	
		1 他会計負担金	30,726	
		2 長期前受金戻入	63,436	
		3 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
3 農業集落排水事 業収益			353,250	
	1 営業収益		60,000	
		1 下水道使用料	60,000	
	2 営業外収益		293,249	
		1 他会計補助金	57,419	
		2 他会計負担金	98,836	
		3 長期前受金戻入	136,991	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
4 公設浄化槽事業 収益			16,630	
	1 営業収益		2,686	
		1 下水道使用料	2,686	
	2 営業外収益		13,943	
		1 補助金	2,500	
		2 他会計補助金	9,636	
		3 他会計負担金	1,172	
		4 長期前受金戻入	632	
		5 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 費用			273,748	
	1 営業費用		241,355	
		1 管渠費	12,869	
		2 流域下水道維持管理負担金	49,400	
		3 総係費	34,481	
		4 減価償却費	144,605	
	2 営業外費用		31,392	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,392	
		2 消費税及び地方消費税	25,000	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 特定環境保全公 共下水道事業費 用			105,944	
	1 営業費用		91,907	
		1 管渠費	10,705	
		2 総係費	17,367	
		3 減価償却費	63,835	
	2 営業外費用		13,536	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,536	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
3 農業集落排水事業費用			351,515	
	1 営業費用		323,989	
		1 管渠費	22,032	
		2 処理場費	106,290	
		3 総係費	18,966	
		4 減価償却費	176,701	
	2 営業外費用		26,525	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,525	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
4 公設浄化槽事業費用			14,004	
	1 営業費用		13,725	
		1 浄化槽費	2,711	
		2 総係費	9,736	
		3 減価償却費	1,278	
	2 営業外費用		178	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	178	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			160,109	
	1 企業債		64,200	
		1 企業債	64,200	
	2 補助金		92,533	
		1 国庫補助金	44,000	
		2 他会計補助金	48,533	
	3 受益者負担金及 び分担金		50	
		1 受益者負担金及び分担 金	50	
	4 負担金		3,326	
		1 他会計負担金	3,326	
2 特定環境保全公 共下水道事業資 本的收入			70,794	
	1 企業債		400	
		1 企業債	400	
	2 補助金		69,806	
		1 他会計補助金	69,806	
	3 受益者負担金及 び分担金		50	
		1 受益者負担金及び分担 金	50	
	4 負担金		538	
		1 他会計負担金	538	
3 農業集落排水事 業資本的收入			184,110	
	1 企業債		38,500	
		1 企業債	38,500	
	2 補助金		110,399	
		1 国庫補助金	23,600	
		2 他会計補助金	86,799	
	3 受益者負担金及 び分担金		4,900	
		1 受益者負担金及び分担 金	4,900	
	4 負担金		30,311	
		1 他会計負担金	30,311	
4 公設浄化槽事業 資本的收入			7,224	
	1 企業債		2,600	
		1 企業債	2,600	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 補助金		3,532	
		1 国庫補助金	2,502	
		2 他会計補助金	1,030	
	3 受益者負担金及び分担金		544	
		1 受益者負担金及び分担金	544	
	4 負担金		548	
		1 他会計負担金	548	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		176,228	
			124,365	
		1 事務費	9,395	
		2 管渠建設改良費	103,170	
		3 流域下水道建設負担金	11,800	
	2 企業債償還金		51,863	
		1 企業債償還金	51,863	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		78,186	
			7,843	
		1 事務費	5,413	
		2 管渠建設改良費	2,430	
	2 企業債償還金		70,343	
		1 企業債償還金	70,343	
3 農業集落排水事業資本の支出	1 建設改良費		202,579	
			85,469	
		1 事務費	6,569	
		2 管渠建設改良費	57,800	
		3 処理場建設改良費	21,100	
	2 企業債償還金		117,110	
		1 企業債償還金	117,110	
4 公設浄化槽事業資本の支出	1 建設改良費		7,224	
			5,784	
		1 浄化槽建設改良費	4,400	
		2 固定資産購入費	1,384	
	2 企業債償還金		1,440	
		1 企業債償還金	1,440	

令和7年度 吉見町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	96,600,464
	減価償却費	386,419,000
	引当金の増減額（△は減少）	1,243,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18,166
	長期前受金戻入額	△ 320,704,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	46,631,000
	未収金の増減額（△は増加）	2,996,491
	未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 10,021,757</u>
	小計	203,145,032
	利息の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 46,631,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	156,515,032
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 199,926,567
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,727,273
	負担金による収入	36,622,368
	国庫補助金等による収入	<u>251,154,548</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	77,123,076
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,365,000
	その他の企業債による収入	1,600,000
	その他の企業債の償還による支出	<u>△ 2,391,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,056,000
	資金増加額（又は減少額）	98,582,108
	資金期首残高	<u>843,026,645</u>
	資金期末残高	<u><u>941,608,753</u></u>

給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員〔職員数欄の（ ）は再任用短時間勤務職員数を外書き〕

区 分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(8	0	32,960	21,088	54,048	15,329	69,377
前年度	—	(8	0	32,090	15,758	47,848	12,899	60,747
比 較	—	(0	0	870	5,330	6,200	2,430	8,630

手当の 内 訳 (千円)	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	期末 手当	勤勉 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	管理職 手当
	本年度	960	1,520	340	450	8,473	6,961	0	764	1,620
	前年度	560	0	1,040	560	6,096	5,037	0	845	1,620
	比 較	400	1,520	△700	△110	2,377	1,924	0	△81	0

※期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の前年度発生分（１２月から３月までの４か月分）は、賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しているため含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	870千円	給与改定に伴う増減分		0千円	
		昇給に伴う増加分		0千円	
		その他の増減分		870千円	
手当	5,330千円	制度改正に伴う増減分		0千円	
		その他の増減分		5,330千円	

3 給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和７年１月１日現在	平 均 給 料 月 額（円）	341,775
	平 均 給 与 月 額（円）	373,050
	平 均 年 齢（歳）	44.6
令和６年１月１日現在	平 均 給 料 月 額（円）	331,350
	平 均 給 与 月 額（円）	369,475
	平 均 年 齢（歳）	44.1

(2) 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒
企 業 職	201,000円	213,600円	225,600円
一般会計の制度 (事務職)	201,000円	213,600円	225,600円

(3) 級別職員数 [() は再任用短時間勤務職員について外書き]

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	() 1	() 12
	2	() 1	() 12
	3	() 1	() 13
	4	() 2	() 25
	5	() 2	() 25
	6	() 1	() 13
	7	() —	() —
	計	() 8	() 100
令和6年1月1日現在	1	() —	() —
	2	() 1	() 12
	3	() 2	() 25
	4	() 2	() 25
	5	() 2	() 25
	6	() 1	() 13
	7	() —	() —
	計	() 8	() 100

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補	主事	主任	係長・主査	課長補佐	副参事・課長・主幹	参事・技監

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率 (B) / (A) (%)		100%	100%
前 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率 (B) / (A) (%)		88%	88%

(5) 期末手当・勤勉手当 [() は再任用職員]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
吉 見 町	4	8	4

(8) その他の手当

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当
一般会計の制度との異同	同じ	同じ	同じ
差異の内容	—	—	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	損益勘定 留保資金等	下水道事業 収 益
下水道使 用料改定 検討支援 業務委託	8,000 千円	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	8,000 千円	0千円	0千円	8,000 千円

令和7年度 吉見町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
	(1)	有	形	固	定	資	産
		イ	土				
						81,275,277	
		ロ	建			781,372,021	
			減	価	却	累	計
						<u>△ 48,046,838</u>	733,325,183
		ハ	構		築	物	
						9,061,584,039	
			減	価	却	累	計
						<u>△ 596,017,212</u>	8,465,566,827
		ニ	機	械	及	び	装
						置	
						686,256,044	
			減	価	却	累	計
						<u>△ 86,057,095</u>	600,198,949
		ホ	車	両	運	搬	具
						632,337	
			減	価	却	累	計
						<u>△ 495,307</u>	137,030
		ヘ	建	設	仮	勘	定
						<u>43,136,818</u>	
			有	形	固	定	資
						産	合
						計	
							9,923,640,084
	(2)	無	形	固	定	資	産
		イ	施	設	利	用	権
						<u>332,844,137</u>	
			無	形	固	定	資
						産	合
						計	
			固	定	資	産	合
						計	
							10,256,484,221
2	流	動	資	産			
	(1)	現	金	預	金		
						941,608,753	
	(2)	未		収	金		
						23,628,648	
		貸	倒	引	当	金	
						<u>△ 182,628</u>	<u>23,446,020</u>
		流	動	資	産	合	計
							<u>965,054,773</u>
		資	産	合	計		<u><u>11,221,538,994</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	2,435,062,155			
		ロ	その他の企業債	<u>16,836,874</u>			
			企業債合計		<u>2,451,899,029</u>		
			固定負債合計			2,451,899,029	
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	225,994,145			
		ロ	その他の企業債	<u>2,392,953</u>			
			企業債合計		228,387,098		
	(2)	未	払	金		133,854,719	
	(3)	引	当	金			
		イ	賞与引当金	4,976,000			
		ロ	法定福利費引当金	<u>976,000</u>			
			引当金合計		<u>5,952,000</u>		
			流動負債合計			368,193,817	
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
						7,603,482,247	
	(2)	収	益	化	累	計	
						<u>△ 604,371,771</u>	
		繰	延	収	益	合	計
							<u>6,999,110,476</u>
		負	債	合	計		9,819,203,322

資本の部

6	資	本	金				1,037,325,493
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	国庫補助金	<u>81,275,277</u>			
			資本剰余金合計		81,275,277		
	(2)	利	益	剰	余	金	
		イ	減債積立金	16,934,438			
		ロ	建設改良積立金	170,200,000			
		ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>96,600,464</u>			
			利益剰余金合計		<u>283,734,902</u>		
			剰余金合計			<u>365,010,179</u>	
		資	本	合	計		<u>1,402,335,672</u>
		負債・資本	合	計			<u><u>11,221,538,994</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～35年

車両運搬具 6年

無形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金については、一般会計が埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,680,286千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

吉見町下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、4つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
公設浄化槽事業	公設浄化槽事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
営業収益	176,370	33,345	54,545
営業費用	234,579	90,267	311,496
営業損益	△58,209	△56,921	△256,950
経常損益	67,146	23,008	4,554
セグメント資産	3,714,259	2,401,951	5,062,786
セグメント負債	2,098,637	2,372,028	5,300,343
その他の項目			
他会計繰入金	31,427	41,344	156,255
減価償却費	144,605	63,835	176,701
受取利息	1	0	0
支払利息	6,392	13,536	26,525
特別利益	1	1	1
特別損失	1	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,842	7,827	78,252

	公設浄化槽事業	合 計
営業収益	2,442	266,702
営業費用	13,438	649,780
営業損益	△10,996	△383,076
経常損益	1,893	96,601
セグメント資産	42,543	11,221,539
セグメント負債	48,195	9,819,203
その他の項目		
他会計繰入金	10,808	239,834
減価償却費	1,278	386,419
受取利息	0	1
支払利息	178	46,631
特別利益	1	4
特別損失	1	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,258	205,179

(単位：円)

令和6年度 吉見町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産				
	(1)	有	形	固	定	資	産	
		イ	土					
								81,275,277
		ロ	建					781,372,021
			減	価	償	却	累	計
							額	<u>△ 24,990,838</u>
		ハ	構					756,381,183
				築				8,883,629,850
			減	価	償	却	累	計
							額	<u>△ 296,051,212</u>
		ニ	機	械	及	び	装	置
								686,256,044
			減	価	償	却	累	計
							額	<u>△ 39,320,095</u>
		ホ	車	両	運	搬	具	646,935,949
								632,337
			減	価	償	却	累	計
							額	<u>△ 247,307</u>
		ヘ	建	設	仮	勘	定	26,343,000
								<u>10,098,899,077</u>
			有	形	固	定	資	産
							合	計
		(2)	無	形	固	定	資	産
			イ	施	設	利	用	権
								<u>338,528,864</u>
			無	形	固	定	資	産
							合	計
								<u>338,528,864</u>
			固	定	資	産	合	計
								10,437,427,941
2	流	動	資	産				
	(1)	現	金	預	金			843,026,645
	(2)	未		収	金			26,641,139
		貸	倒	引	当	金		<u>△ 200,794</u>
								<u>26,440,345</u>
		流	動	資	産	合	計	869,466,990
		資	産	合	計			<u>11,306,894,931</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	2,556,956,300			
		ロ	その他の企業債	<u>17,629,827</u>			
			企業債合計		<u>2,574,586,127</u>		
			固定負債合計			2,574,586,127	
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	238,365,000			
		ロ	その他の企業債	<u>2,391,000</u>			
			企業債合計		240,756,000		
	(2)	未	払	金		149,436,036	
	(3)	引	当	金			
		イ	賞与引当金	3,602,000			
		ロ	法定福利費引当金	<u>726,000</u>			
			引当金合計		<u>4,328,000</u>		
			流動負債合計			394,520,036	
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
						7,326,887,331	
	(2)	収	益	化	累	計	
						<u>△ 294,833,771</u>	
		繰	延	収	益	合	
							<u>7,032,053,560</u>
		負	債	合	計		10,001,159,723

資本の部

6	資	本	金				1,037,325,493
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	国庫補助金	<u>81,275,277</u>			
			資本剰余金合計		81,275,277		
	(2)	利	益	剰	余	金	
		イ	当年度未処分利益剰余金	187,134,438			
			利益剰余金合計		<u>187,134,438</u>		
			剰余金合計			<u>268,409,715</u>	
		資	本	合	計		<u>1,305,735,208</u>
		負債・資本	合	計			<u><u>11,306,894,931</u></u>

令和7年度 吉見町下水道事業会計予算見積基礎

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業収益		324,189	374,416	△ 50,227
1 営業収益		192,097	219,562	△ 27,465
	1 下水道使用料	173,000	172,800	200
	2 雨水処理負担金	18,985	46,718	△ 27,733
	3 その他営業収益	112	44	68
2 営業外収益		132,091	154,853	△ 22,762
	1 受取利息	1	1	0
	2 他会計負担金	12,442	12,784	△ 342
	3 長期前受金戻入	119,645	142,065	△ 22,420
	4 雑収益	3	3	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
2 特定環境保全公共下水道事業収益		129,784	109,166	20,618
1 営業収益		35,618	31,775	3,843
	1 下水道使用料	25,000	19,200	5,800
	2 雨水処理負担金	10,618	12,575	△ 1,957
2 営業外収益		94,165	77,390	16,775
	1 他会計負担金	30,726	14,069	16,657
	2 長期前受金戻入	63,436	63,318	118
	3 雑収益	3	3	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道使用料	173,000	公共下水道使用料	173,000
1 雨水処理負担金	18,985	雨水処理に係る一般会計負担金	18,985
1 手数料	112	排水設備指定工事店指定手数料	110
		責任技術者登録手数料	2
1 預金利息	1	預金利息	1
1 他会計負担金	12,442	一般会計負担金	2,146
		水道事業会計人件費負担金	10,296
1 長期前受金戻入	119,645	国庫補助金戻入	38,724
		他会計補助金戻入	33
		受益者負担金及び分担金戻入	2,294
		他会計負担金戻入	27,839
		受贈財産評価額戻入	3,611
		元金償還繰入金戻入	47,144
1 その他雑収益	3	延滞金	1
		過料	1
		その他	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 特定環境保全公共下水道使用料	25,000	特定環境保全公共下水道使用料	25,000
1 雨水処理負担金	10,618	雨水処理に係る一般会計負担金	10,618
1 他会計負担金	30,726	一般会計負担金	30,726
1 長期前受金戻入	63,436	国庫補助金戻入	26,229
		受益者負担金及び分担金戻入	6,472
		工事負担金戻入	37
		他会計負担金戻入	1,160
		元金償還繰入金戻入	29,538
1 その他雑収益	3	延滞金	1
		過料	1
		その他	1

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
3 農業集落排水事業収益		353,250	420,607	△ 67,357
1 営業収益		60,000	60,000	0
	1 下水道使用料	60,000	60,000	0
2 営業外収益		293,249	360,606	△ 67,357
	1 他会計補助金	57,419	201,486	△ 144,067
	2 他会計負担金	98,836	19,951	78,885
	3 長期前受金戻入	136,991	139,166	△ 2,175
	4 雑収益	3	3	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
4 公設浄化槽事業収益		16,630	17,890	△ 1,260
1 営業収益		2,686	2,765	△ 79
	1 下水道使用料	2,686	2,765	△ 79
2 営業外収益		13,943	15,124	△ 1,181
	1 補助金	2,500	2,500	0
	2 他会計補助金	9,636	11,136	△ 1,500
	3 他会計負担金	1,172	905	267
	4 長期前受金戻入	632	580	52
	5 雑収益	3	3	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 農業集落排水施設使用料	60,000	農業集落排水施設使用料	60,000
1 他会計補助金	57,419	一般会計補助金	57,419
1 他会計負担金	98,836	一般会計負担金	98,836
1 長期前受金戻入	136,991	国庫補助金戻入	78,178
		受益者負担金及び分担金戻入	13,168
		他会計負担金戻入	11,007
		元金償還繰入金戻入	34,638
1 その他雑収益	3	延滞金	1
		過料	1
		その他	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 公設浄化槽使用料	2,686	公設浄化槽使用料	1,465
		公設浄化槽清掃料	1,221
1 県補助金	2,500	浄化槽整備事業補助金	2,500
1 他会計補助金	9,636	一般会計補助金	9,636
1 他会計負担金	1,172	一般会計負担金	1,172
1 長期前受金戻入	632	国庫補助金戻入	321
		県補助金戻入	106
		受益者負担金及び分担金戻入	96
		他会計負担金戻入	40
		元金償還繰入金戻入	69
1 その他雑収益	3	延滞金	1
		過料	1
		その他	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業費用		273,748	251,627	22,121
1 営業費用		241,355	216,387	24,968
	1 管渠費	12,869	10,130	2,739
	2 流域下水道維持管理負担金	49,400	44,000	5,400
	3 総係費	34,481	20,036	14,445

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 備消耗品費	30	消耗品費	30
2 通信運搬費	40	通信運搬費	40
3 工事請負費	3,800	環境整備工事	3,300
		維持修繕工事	500
4 委託料	4,389	水質調査委託料	900
		中継ポンプ場保守点検業務委託料	489
		生活排水処理基本計画変更業務委託料	3,000
5 手数料	270	汚水処理清掃汲取運搬料	240
		薬剤散布手数料	30
6 修繕費	2,500	管渠等修繕	2,500
7 動力費	1,840	動力費	1,840
1 流域下水道維持管理負担金	49,400	荒川右岸流域下水道維持管理負担金	49,400
1 給料	9,680	職員 2人	9,680
2 手当	5,985	扶養手当	280
		地域手当	460
		期末手当	2,034
		勤勉手当	1,667
		管理職手当	1,140
		時間外勤務手当	254
		通勤手当	150
3 賞与引当金繰入額	1,538	賞与引当金繰入額	1,538
4 報酬	252	下水道事業審議会委員報酬	252
5 法定福利費	4,462	職員共済組合負担金	3,192
		退職手当組合負担金	1,270
6 法定福利費引当金繰入額	305	法定福利費引当金繰入額	305
7 旅費	139	普通旅費	29
		費用弁償	110
8 被服費	38	作業服等購入費	38
9 備消耗品費	325	消耗品費	285
		備品購入費	40
10 燃料費	111	車両用燃料費	111
11 印刷製本費	232	印刷製本費	232
12 通信運搬費	110	通信運搬費	80
		郵券料	30
13 委託料	10,844	下水道使用料徴収委託料	4,140
		下水道台帳整備委託料	176
		下水道施設台帳管理システム保守委託料	56
		受益者負担金賦課帳票等作成業務委託料	3,900
		公営企業会計システム保守委託料	132
		下水道事業企業会計経理支援委託料	440
		下水道使用料改定検討支援業務委託料	2,000
14 手数料	99	公用車定期点検手数料	10
		口座振込データ伝送システム利用手数料	33
		伝票伝送事務手数料	51
		残高証明書発行手数料	5
15 賃借料	135	下水道事業受益者負担金管理システム使用料	103
		下水道施設台帳管理システム機器借上料	32
16 修繕費	50	車両等修繕	50
17 食糧費	11	食糧費	11

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	4 減価償却費	144,605	142,221	2,384
2 営業外費用		31,392	21,727	9,665
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,392	6,727	△ 335
	2 消費税及び地方消費税	25,000	15,000	10,000
3 特別損失		1	12,513	△ 12,512
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	△ その他特別損失	0	12,512	△ 12,512
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
2 特定環境保全公共下水道事業費用		105,944	105,111	833
1 営業費用		91,907	87,784	4,123
	1 管渠費	10,705	9,560	1,145
	2 総係費	17,367	14,902	2,465

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金	125	日本下水道協会会費	80
		埼玉県下水道協会会費	10
		全国町村下水道推進協議会埼玉県支部会費	10
		荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金	5
		その他負担金	20
19 補助金	5	排水設備改造資金融資あっせん利子補給金	5
20 保険料	35	自動車損害共済保険料	35
1 有形固定資産減価償却費	128,193	構築物減価償却費	127,659
		機械及び装置減価償却費	534
2 無形固定資産減価償却費	16,412	施設利用権減価償却費	16,412
1 企業債利息	6,392	公共下水道利子償還金	3,363
		流域下水道利子償還金	2,998
		公営企業法適用利子償還金	31
1 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		廃目	
1 予備費	1,000	予備費	1,000
1 備用品費	20	消耗品費	20
2 通信運搬費	40	通信運搬費	40
3 工事請負費	8,700	環境整備工事	7,700
		維持修繕工事	1,000
4 委託料	345	水質調査委託料	100
		中継ポンプ場保守点検業務委託料	245
5 手数料	140	汚水処理清掃汲取運搬料	120
		薬剤散布手数料	20
6 修繕費	1,000	管渠等修繕	1,000
7 動力費	460	動力費	460
1 給料	4,810	職員 1 人	4,810
2 手当	2,248	地域手当	230
		期末手当	794
		勤勉手当	672
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	42
		通勤手当	30
3 賞与引当金繰入額	736	賞与引当金繰入額	736
4 法定福利費	2,114	職員共済組合負担金	1,474
		退職手当組合負担金	640
5 法定福利費引当金繰入額	146	法定福利費引当金繰入額	146

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較
	3 減価償却費	63,835	63,322	513
2 営業外費用		13,536	14,726	△ 1,190
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,536	14,726	△ 1,190
3 特別損失		1	2,101	△ 2,100
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	△ その他特別損失	0	2,100	△ 2,100
4 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
3 農業集落排水事業費用		351,515	344,961	6,554
1 営業費用		323,989	319,316	4,673
	1 管渠費	22,032	21,892	140
	2 処理場費	106,290	111,433	△ 5,143

節		説 明	
区 分	金 額		
6 旅費	29	普通旅費	29
7 通信運搬費	5	郵券料	5
8 委託料	7,062	下水道使用料徴収委託料	460
		下水道台帳整備委託料	75
		下水道施設台帳管理システム保守委託料	55
		受益者負担金賦課帳票等作成業務委託料	3,900
		公営企業会計システム保守委託料	132
		下水道事業企業会計経理支援委託料	440
		下水道使用料改定検討支援業務委託料	2,000
9 手数料	77	口座振込データ伝送システム利用手数料	33
		伝票伝送事務手数料	44
10 賃借料	135	下水道事業受益者負担金管理システム使用料	103
		下水道施設台帳管理システム機器借上料	32
11 補助金	5	排水設備改造資金融資あっせん利子補給金	5
1 有形固定資産減価償却費	63,835	構築物減価償却費	62,704
		機械及び装置減価償却費	1,131
1 企業債利息	13,536	特定環境保全公共下水道利子償還金	13,505
		公営企業法適用利子償還金	31
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		廃目	
1 予備費	500	予備費	500
1 委託料	2,940	中継ポンプ場保守点検業務委託料	2,940
2 修繕費	14,050	中継ポンプ修繕	3,500
		真空システム修繕	9,600
		その他修繕	950
3 路面復旧費	2,000	舗装補修・舗装本復旧工事	2,000
4 動力費	3,000	動力費	3,000
5 材料費	42	常温合材購入費	42
1 備用品費	3,350	消耗品費	3,350
2 光熱水費	1,000	処理場水道料金	1,000
3 通信運搬費	230	通信運搬費	230
4 委託料	39,320	処理施設維持管理業務委託料	37,310
		電気設備保安業務委託料	650
		消防設備保安業務委託料	50
		エネルギーサービスプロバイダ委託料	610
		修繕工事実施設計業務委託料	700
5 手数料	14,250	処理場法定検査手数料	200
		処理施設汚泥引抜運搬料	14,000
		処理場水質試験手数料	50
6 賃借料	40	土地借上料	40
7 修繕費	10,950	処理場修繕	10,000
		その他修繕	950
8 動力費	37,030	処理場動力費	37,000
		処理場自家発電機燃料	30
9 保険料	120	建物災害共済分担金	120

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	3 総係費	18,966	10,910	8,056
	4 減価償却費	176,701	169,997	6,704
	△ 資産減耗費	0	5,084	△ 5,084
2 営業外費用		26,525	19,907	6,618
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,525	19,907	6,618
3 特別損失		1	4,738	△ 4,737
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	△ その他特別損失	0	4,737	△ 4,737

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,440	職員 1 人	4,440
2 手当	2,271	扶養手当	280
		地域手当	200
		期末手当	846
		勤勉手当	664
		時間外勤務手当	221
		通勤手当	60
3 賞与引当金繰入額	669	賞与引当金繰入額	669
4 法定福利費	1,925	職員共済組合負担金	1,335
		退職手当組合負担金	590
5 法定福利費引当金繰入額	133	法定福利費引当金繰入額	133
6 旅費	20	普通旅費	20
7 被服費	38	作業服等購入費	38
8 備用品費	72	消耗品費	72
9 燃料費	111	車両用燃料費	111
10 印刷製本費	16	印刷製本費	16
11 通信運搬費	10	郵券料	10
12 委託料	8,843	農業集落排水施設使用料徴収委託料	4,062
		公営企業会計システム保守委託料	132
		農業集落排水施設台帳整備委託料	98
		農業集落排水施設台帳管理システム保守委託料	111
		下水道事業企業会計経理支援委託料	440
		下水道使用料改定検討支援業務委託料	4,000
13 手数料	112	車検代行手数料	15
		公用車定期点検手数料	10
		口座振込データ伝送システム利用手数料	33
		伝票伝送事務手数料	54
14 賃借料	63	農業集落排水施設台帳管理システム機器借上料	63
15 修繕費	100	車検等整備費	100
16 負担金	70	(一社)地域環境資源センター会費	20
		農業集落排水事業連絡協議会負担金	10
		研修会負担金	20
		その他負担金	20
17 補助金	10	排水設備改造資金融資あっせん利子補給金	10
18 保険料	54	自動車損害共済保険料	36
		自動車賠償責任保険料	18
19 公租公課費	9	自動車重量税	9
1 有形固定資産減価償却費	176,701	建物減価償却費	23,056
		構築物減価償却費	108,325
		機械及び装置減価償却費	45,072
		車両運搬具減価償却費	248
		廃目	
1 企業債利息	26,525	農業集落排水利子償還金	26,490
		公営企業法適用利子償還金	35
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		廃目	

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 度 額	比 較
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
4 公設浄化槽事業費用		14,004	16,890	△ 2,886
1 営業費用		13,725	15,602	△ 1,877
	1 浄化槽費	2,711	2,668	43
	2 総係費	9,736	11,780	△ 2,044
	3 減価償却費	1,278	1,154	124
2 営業外費用		178	127	51
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	178	127	51
3 特別損失		1	1,061	△ 1,060
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	△ その他特別損失	0	1,060	△ 1,060
4 予備費		100	100	0
	1 予備費	100	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 予備費	1,000	予備費	1,000
1 委託料	2,201	浄化槽保守点検委託料	980
		浄化槽清掃委託料	1,221
2 手数料	280	法定検査手数料	280
3 修繕費	200	浄化槽修繕	200
4 保険料	30	建物災害共済分担金	30
1 給料	3,460	職員 1 人	3,460
2 手当	1,080	地域手当	150
		期末手当	457
		勤勉手当	403
		時間外勤務手当	10
		通勤手当	60
3 賞与引当金繰入額	504	賞与引当金繰入額	504
4 法定福利費	1,398	職員共済組合負担金	938
		退職手当組合負担金	460
5 法定福利費引当金繰入額	96	法定福利費引当金繰入額	96
6 通信運搬費	20	郵券料	20
7 委託料	622	浄化槽使用料徴収委託料	50
		公営企業会計システム保守委託料	132
		下水道事業企業会計経理支援委託料	440
8 手数料	56	口座振込データ伝送システム利用手数料	33
		伝票伝送事務手数料	23
9 補助金	2,500	生活排水路等整備補助金	2,500
1 有形固定資産減価償却費	1,278	構築物減価償却費	1,278
1 企業債利息	178	公設浄化槽利子償還金	147
		公営企業法適用利子償還金	31
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
		廃目	
1 予備費	100	予備費	100

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業資本的收入		160,109	127,755	32,354
1 企業債		64,200	46,400	17,800
	1 企業債	64,200	46,400	17,800
2 補助金		92,533	77,977	14,556
	1 国庫補助金	44,000	47,100	△ 3,100
	2 他会計補助金	48,533	30,877	17,656
3 受益者負担金及び分担金		50	50	0
	1 受益者負担金及び分担金	50	50	0
4 負担金		3,326	3,328	△ 2
	1 他会計負担金	3,326	3,328	△ 2
2 特定環境保全公共下水道事業資本的收入		70,794	59,831	10,963
1 企業債		400	500	△ 100
	1 企業債	400	500	△ 100
2 補助金		69,806	58,005	11,801
	1 他会計補助金	69,806	51,005	18,801
	△ 国庫補助金	0	7,000	△ 7,000
3 受益者負担金及び分担金		50	850	△ 800
	1 受益者負担金及び分担金	50	850	△ 800
4 負担金		538	476	62
	1 他会計負担金	538	476	62
3 農業集落排水事業資本的收入		184,110	588,197	△ 404,087
1 企業債		38,500	254,900	△ 216,400
	1 企業債	38,500	254,900	△ 216,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,800	公共下水道事業債 流域下水道事業債	52,000 11,800
2 その他の企業債	400	公営企業会計適用債	400
1 国庫補助金	44,000	社会資本整備総合交付金	44,000
1 他会計補助金	48,533	一般会計補助金	48,533
1 受益者負担金及び分担金	50	下水道事業受益者負担金	50
1 他会計負担金	3,326	一般会計負担金	3,326
1 その他の企業債	400	公営企業会計適用債	400
1 他会計補助金	69,806	一般会計補助金	69,806
		廃目	
1 受益者負担金及び分担金	50	下水道事業受益者負担金	50
1 他会計負担金	538	一般会計負担金	538
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,100	農業集落排水事業債	38,100
2 その他の企業債	400	公営企業会計適用債	400

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 補助金		110,399	298,701	△ 188,302
	1 国庫補助金	23,600	220,200	△ 196,600
	2 他会計補助金	86,799	78,501	8,298
3 受益者負担金及び分 担金		4,900	4,900	0
	1 受益者負担金及び分 担金	4,900	4,900	0
4 負担金		30,311	29,696	615
	1 他会計負担金	30,311	29,696	615
4 公設浄化槽事業資本的 収入		7,224	7,114	110
1 企業債		2,600	2,700	△ 100
	1 企業債	2,600	2,700	△ 100
2 補助金		3,532	3,385	147
	1 国庫補助金	2,502	2,502	0
	2 他会計補助金	1,030	883	147
3 受益者負担金及び分 担金		544	543	1
	1 受益者負担金及び分 担金	544	543	1
4 負担金		548	486	62
	1 他会計負担金	548	486	62

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	23,600	農山漁村地域整備交付金	23,600
1 他会計補助金	86,799	一般会計補助金	86,799
1 受益者負担金及び分 担金	4,900	農業集落排水事業受益者分担金	4,900
1 他会計負担金	30,311	一般会計負担金	30,311
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	2,200	浄化槽事業債	2,200
2 その他の企業債	400	公営企業会計適用債	400
1 国庫補助金	2,502	循環型社会形成推進交付金	2,502
1 他会計補助金	1,030	一般会計補助金	1,030
1 受益者負担金及び分 担金	544	浄化槽設置費分担金	544
1 他会計負担金	548	一般会計負担金	548

支 出

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出		176,228	212,692	△ 36,464
1 建設改良費		124,365	141,005	△ 16,640
	1 事務費	9,395	8,735	660
	2 管渠建設改良費	103,170	116,270	△ 13,100
	3 流域下水道建設負担金	11,800	16,000	△ 4,200
2 企業債償還金		51,863	71,687	△ 19,824
	1 企業債償還金	51,863	71,687	△ 19,824
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出		78,186	94,807	△ 16,621
1 建設改良費		7,843	26,563	△ 18,720
	1 事務費	5,413	6,833	△ 1,420
	2 管渠建設改良費	2,430	19,730	△ 17,300
2 企業債償還金		70,343	68,244	2,099
	1 企業債償還金	70,343	68,244	2,099

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,540	職員 1 人	4,540
2 手当	2,715	扶養手当	400
		地域手当	210
		期末手当	1,130
		勤勉手当	880
		時間外勤務手当	65
		通勤手当	30
3 法定福利費	2,140	職員共済組合負担金	1,540
		退職手当組合負担金	600
1 工事請負費	86,600	取付管・公共樹設置工事	6,600
		雨水幹線工事	30,000
		污水管渠改築工事	50,000
2 委託料	16,500	調査・測量・実施設計等委託料	16,500
3 補償金	70	水道管布設替等補償	70
1 流域下水道建設負担金	11,800	荒川右岸流域下水道建設負担金	11,800
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	51,325	公共下水道元金償還金	40,628
		流域下水道元金償還金	10,697
2 その他の企業債償還金	538	公営企業法適用元金償還金	538
1 給料	2,870	職員 1 人	2,870
2 手当	1,353	地域手当	130
		期末手当	630
		勤勉手当	530
		時間外勤務手当	33
		通勤手当	30
3 法定福利費	1,190	職員共済組合負担金	810
		退職手当組合負担金	380
1 工事請負費	2,400	取付管・公共樹設置工事	2,400
2 補償金	30	水道管布設替等補償	30
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	69,805	特定環境保全公共下水道元金償還金	69,805
2 その他の企業債償還金	538	公営企業法適用元金償還金	538

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 農業集落排水事業資本 の支出		202,579	652,689	△ 450,110
1 建設改良費		85,469	538,197	△ 452,728
	1 事務費	6,569	14,097	△ 7,528
	2 管渠建設改良費	57,800	65,100	△ 7,300
	3 処理場建設改良費	21,100	459,000	△ 437,900
2 企業債償還金		117,110	114,492	2,618
	1 企業債償還金	117,110	114,492	2,618
4 公設浄化槽事業資本の 支出		7,224	7,114	110
1 建設改良費		5,784	5,784	0
	1 浄化槽建設改良費	4,400	5,784	△ 1,384
	2 固定資産購入費	1,384	0	1,384
2 企業債償還金		1,440	1,330	110
	1 企業債償還金	1,440	1,330	110

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	3,160	職員 1 人 3,160
2 手当	1,989	地域手当 140 期末手当 690 勤勉手当 590 時間外勤務手当 139 通勤手当 90 住居手当 340
3 法定福利費	1,420	職員共済組合負担金 1,000 退職手当組合負担金 420
1 工事請負費	55,900	取付管・公共樹設置工事 7,000 管路施設等改修工事 48,900
2 委託料	1,800	調査・測量・実施設計等委託料 1,800
3 補償金	100	水道管布設替等補償 100
1 工事請負費	11,000	農業集落排水施設照明設備改修工事 11,000
2 委託料	10,100	調査・測量・実施設計等委託料 10,100
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	116,343	農業集落排水元金償還金 116,343
2 その他の企業債償還金	767	公営企業法適用元金償還金 767
1 工事請負費	4,400	浄化槽設置工事 4,400
1 構築物購入費	1,384	浄化槽本体購入費 1,384
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	892	公設浄化槽元金償還金 892
2 その他の企業債償還金	548	公営企業法適用元金償還金 548

